

経営指標からみた小売業の経営動向

木 地 節 郎

I. 小売業総平均

1. 基本的な若干の比率について
2. 生産性を示す比率

II. 業種別の動向

1. 経営資本対営業利益率
2. 売上高対総利益率
3. 従業員1人当り売上高, 荒利益
4. 売場 3.3m² 当り売上高
5. 商品回転率と売場 3.3m² 当り在庫高

いわゆる70年代の経営のあり方が論議されている折から、過去の推移を整理してみることが意味のあることであろう。

そこで、本稿は過去10年の動向を、中小企業庁編、中小企業の経営指標によって概観しようとするものである。このため、昭和35年版、40年版、45年版を使用することにした。もっとも、調査時点はその前年になるが、一般的には、年度をあらわすのに調査時点ではなく、発行年を使っているのので、ここでもその慣例によった。

過去10年の動向といえば、過去10年の各年度をとらなければならないことはいうまでもないが、ここでは便宜的に上記3年度をとった。なお、主文中の表で空欄になっている部分は、経営指標において空欄になっているところ、または、そのため計算ができない部分である。

I 小売業総平均

1. 基本的な若干の比率について

	経営資本対 営業利益率	経営資本 回転率	売上高対 営業利益率	売上高対 総利益率	商品回転率
35年	9.3	2.7	3.9	23.8	10.3
40	9.3	2.8	3.7	23.2	13.2
45	8.1	2.6	3.5	26.7	11.8

経営資本対営業利益率は35, 40年ともに9.3%であったが, 45年では8.1%と低下した。これは, 経営資本回転率が35年対比で0.1%, 40年対比で0.2%の低下であるのに対し, 売上高対営業利益率が35年対比で0.4%, 40年対比で0.2%低下していることが大きな原因になっているといえる。

ところで, 売上高対営業利益率の低下は, 売上高対総利益率が増加しているのだから営業費の増加にその原因があるとみられる。因みに経営指標によって営業費比率をみると, 35年18.8%, 40年19.5%, 45年23.2%となっていて, 35~40年では1.5%, 40~45年では3.7%も増加していることがわかる。

そこで, さらに営業費比率増加の原因をみるために, これを人件費と人件費以外の営業費(販売費がほとんどになる)に分けて売上高に対する比率でみると次のようになる。

	営業費比率	売上高対 人件費比率	売上高対 その他比率
35年	18.0	9.2	8.8
40	19.5	10.2	9.3
45	23.2	11.8	11.4

人件費とその他の比率では, 35年に0.4%, 40年に0.9%, 45年に0.4%の開きがある。

これに対して, 人件費の方は, 35~40年に1.0%, 40~45年に1.6%ふえ, その他は35~40年に0.5%, 40~45年に2.1%ふえて, 両方とも35~45年では2.6%の増加になる。

したがって、35～40年では人件費の上昇が大きかったのに対し、40～45年ではその他の上昇が大きかったといえる。いずれにしても、35～45年の10年間では人件費、販売費を中心とするその他の両方とも上昇して、営業費の増加となり、売上高対総利益率の上昇にもかかわらず、売上高対営業費比率にいくこんでいったものとみることができる。

次に、商品回転率をみると、35年は少ないが、40年と45年については高低があり、傾向といったものをみることはできない。しかし、交叉比率をとってみると、35年245.14、40年306.24、45年315.06となっていて、次第に大きくなっていることがわかる。

2. 生産性を示す比率

小売業の生産性をあらわすものとして、従業員1人当り年売上高、1人当り月荒利益、3.3m²当り年売上高、3.3m²当り在庫などについてみると次のようになる。

	従業員1人当り年売上高	1人当り月荒利益	3.3 m ² 当り年売上高	3.3 m ² 当り在庫
35年	3,537千円	70千円	907千円	88千円
40	3,642	70	1,251	93
45	5,491	122	1,448	122

(但し35年は販売員1人当りとなっている)

従業員1人当り年売上高については、35年の経営指標は販売員1人当りとなっているので、40年、45年の従業員1人当りと同じ基準で比較をすることは厳密さを欠くことになるが、他に比較資料がないため便宜上これで比較することにする。

従業員1人当り年売上高と1人当り月荒利益について、35年を100とした指数であらわすと、従業員1人当り年売上高では、35年100、40年102.9、45年155.2となり、1人当り月荒利益では35年100、40年100、45年174.2となっている。売上高の方も35～40年は僅か2.9%の増加に止まっている。これに対して、40～45年は、売上高では50.7%の増加をし、荒利益では74.2%の増加となっていて、荒利益の増加率が売上高の増加率を上回っている。

これに対して、3.3m²当り年売上高は35、40年は37.9%の増加であったが、40～45年は15.7%の増加となっていて、増加率からみると従業員1人当りの場合とは異なっ

た傾向を示している。

以上の比率の推移だけからみる限り、売場面積の増加よりも、僅かながらでも従業員数の増加があったとみてもよいだろう。

以上のように、35、40、45年と過去10年間について、中間に40年をとって前半の5年間と後半の5年間をみるとその推移に差のあることがわかる。もっとも、これは厳密には各年毎にみなければ正確とはいえないし、特に40年の結果に何らかの偶然的な変化があったとすればなおさらその点のことがいえることはいうまでもない。

ところで、前半と後半の推移に差が出ていたのであるが、これをおしなべて過去10年間における1年間当りの推移を出してみると次のようになる。

(a) 従業員1人当り年売上高

35年3,537千円から45年5,491千円に増加しており、10年間で1,554千円、したがって、年間155.4千円の増加となる。これを比率で見ると、10年間で55.2%増になるので、年間平均の増加率は5.5%である。

(b) 従業員1人当り月荒利益

35年70千円から45年122千円へと、10年間で52千円の増加であり、これを比率で見ると74.2%の増加になるので、年間平均の増加率は7.4%である。

(c) 売場 3.3m² 当り年売上高

35年907千円から45年1,448千円へと541千円の増加であり、比率では59.6%増になるので、年間の平均増加率は5.9%である。

最後に、3.3m² 当りの平均在庫では、35年の88,000円から45年の122,000円と増加しており、その増加率は、35年を100とすれば、40年105.6、45年138.6となっている。ここでは35～40年の5.6%増に対して、40～45年は33.0%の増加となっている。

これを年間平均の増加率で見ると、3.8%増になっている。したがって、売上高の増加率と比較してみると、在庫増加率の方が下回っていることになる。

Ⅱ 業 種 別 の 動 向

1. 経営資本対営業利益率

	35年			40年			45年		
	経営対 営 利	経営回	売上対 営 利	経営対 営 利	経営回	売上対 営 利	経営対 営 利	経営回	売上対 営 利
総 平 均	9.3	2.7	3.9	9.3	2.8	3.7	8.1	2.6	3.5
生 地	8.3	2.6	3.2	7.8	2.6	3.0			
呉 服	6.3	2.3	2.9	7.6	2.4	3.2	7.3	2.0	3.7
寝 具	9.9	2.4	3.7	7.4	2.3	3.2	8.5	2.4	3.9
既 製 服	7.2	2.1	3.7	12.1	2.5	4.9	8.0	2.4	3.5
注 文 服	10.9	2.0	5.1	8.8	1.9	5.5	7.7	1.5	7.1
靴	11.9	2.4	5.4	10.2	2.1	5.3	7.8	2.2	3.8
履 物	8.6	2.6	4.1	10.7	3.6	3.2	6.3	2.5	2.6
靴 袋 物	11.6	3.2	3.9	9.7	3.0	2.9	12.9	2.7	4.1
洋 品	7.1	2.6	2.9	7.9	2.7	3.1	8.8	2.4	3.4
食 料	11.7	4.9	2.7	12.9	5.0	3.3	12.3	4.7	3.3
酒 類	10.4	4.4	2.5	11.1	4.0	2.8	7.0	3.3	2.2
精 肉	13.2	4.5	2.7	17.5	4.6	4.8	14.8	3.9	4.2
鮮 魚	16.3	5.7	3.3	9.5	3.8	2.9	20.8	6.3	3.5
青 果 物	17.7	6.1	3.7	13.3	6.0	2.6	8.6	5.6	2.5
菓 子	13.2	3.7	4.6	13.0	3.8	4.7	8.9	4.7	2.4
穀 類	4.6	5.5	0.9	8.5	6.1	1.4	9.1	6.9	1.3
茶	9.7	2.7	3.6	14.2	3.2	5.3	8.6	1.4	7.0
自 家 車	11.4	2.2	5.5	7.8	2.2	3.6	7.7	2.3	4.3
建 具	6.1	2.4	2.8	7.7	2.8	3.4	4.2	1.9	2.3
工 具	11.0	3.5	3.2						
農 機 具	3.8	2.4	1.5						
金 物 荒 物	10.2	2.3	4.1						
陶 磁 器	8.3	2.7	3.4	8.3	2.9	2.8	5.8	2.5	2.3
ガ ラ ス 製 品	9.4	2.3	5.5	9.8	2.2	5.2	11.9	1.9	5.5
電 氣 器 具	6.2	2.6	2.2	15.1	3.0	5.2			
医 薬 品	7.5	2.3	3.4	5.3	1.9	2.8	5.7	2.4	2.6
化 粧 品 小 間 物	10.9	2.4	4.7	11.9	2.4	5.2	8.6	2.4	3.9
石 油 製 品	9.2	2.3	4.2	11.4	2.3	5.1	8.5	2.3	3.7
	3.8	3.0	1.2	5.7	3.4	1.9	5.6	2.8	2.0

スポーツ用品	8.0	2.5	3.8	5.6	2.1	2.5	5.1	1.8	3.8
燃料	4.2	2.5	2.1	12.0	3.3	3.7	6.2	2.2	3.3
玩具	8.8	2.3	4.2	21.9	2.8	9.6	10.1	3.1	3.5
書籍	6.1	3.0	2.1	10.8	3.4	3.2	4.9	2.8	1.9
文房具	7.4	2.3	3.4	9.2	2.6	4.0	6.8	2.6	2.9
楽器レコード	5.5	2.2	2.7	7.8	2.3	3.6	12.1	2.5	5.0
写真材料	5.7	3.0	2.3	11.5	2.3	4.9	10.0	2.5	4.3
時計メガネ	9.2	1.6	6.4	9.6	1.5	6.6	11.4	1.5	7.6
セルフサービス店									
スーパーマーケット				7.8	4.4	1.7	6.4	4.8	1.5
スーパーストア				7.8	4.1	1.7	9.7	3.3	3.2

経資対営利＝経営資本対営業利益率，経資回＝経営資本回転率，売上対営利＝売上高対営業利益率

以上の表によって、まず経営資本対営業利益率の状況について整理してみる。

	35年	40年	45年
21%代		玩具	
20%			鮮魚
17%	青果	精肉	
16%	鮮魚		
15%		ガラス	
14%		茶	精肉
13%	菓子	青果，菓子	
12%		食料，燃料，既服	鞆袋，食料，楽器
11%	靴，食料，鞆袋，自転車	酒，薬，化粧品，カメラ	陶器，時計
10%	注服，酒，薬	靴，履物，書籍	玩具，カメラ
9%	平均，寝具，陶器，化粧品，茶，時計	平均，鞆袋，鮮魚，陶器，文具，時計	穀類，スーパーストア
8%	履物，金荒，スポーツ，玩具	注服，穀類，金荒	平均，洋品，寝具，茶，青果，菓子，薬，化粧品，既服
7%	既服，洋品，電器，文具	呉服，洋品，寝具，家具，楽器，自転車，スーパーマーケット，スーパーストア	呉服，注服，靴，酒，自転車
6%	呉服，家具，ガラス，書籍		履物，燃料，文具，スーパーマーケット

5 //	楽器, カメラ	電器, 石油, スポーツ	電器, 金荒, 石油, スポーツ
4 //	穀類, 燃料		家具, 書籍
3 //	石油		

小売業の総平均は35, 40年は9%代, 45年は8%となっているが, これは既述のように35, 40年がともに9.3%, 45年が8.1%である。これを単純に平均すれば8.9%ということになるが, とも角, 約9%というのが平均の線とみられる。

そこで, これより高い業種, 低い業種をひろってみる。

- ① 3年度とも平均以上……………食料
- ② 2年度平均以上, 1年度平均……青果, 鮮魚, 菓子, 鞆袋物
- ③ 3年度とも平均以下……………電器, 呉服, 家具, 石油製品, 金物荒物
- ④ 2年度平均以下, 1年度平均……洋品, 文具

調査の性格上, 年度によって差が出てくるのはやむを得ないが, このように3年度にわたって見た場合, ①, ②は平均以上であり, ③, ④は平均以下であるということがいえるだろう。

①, ③の業種は経営資本回転率が高く, 売上高対営業利益率は食料品関係では低く, 鞆袋物ではほぼ平均に近い。これに対して, ③, ④の業種は経営資本回転率, 売上高対営業利益率のいずれか, または両方が低くなっているが, その状況は同一業種でも年度によって異なっており, 一定していない。

<経営資本回転率>

経営資本に対する売上高の大きさであり, この相対的關係は商品の性格によって規定される。

	35年	40年	45年
6回代	青果	青果, 穀類	鮮魚, 穀類
5 //	鮮魚, 穀類	食料	青果
4 //	食料, 酒, 精肉	酒, 精肉, スーパーマーケット, スーパーストア	菓子, スーパーマーケット
3 //	鞆袋, 菓子, 石油, 書籍	鞆袋, 履物, 鮮魚, 茶, 菓子, 石油, 燃料, 書籍	酒, 精肉, 玩具, スーパーストア

小売業総平均では35年2.7回, 40年2.8回, 45年2.6回となっているので, すべて

2 回代ということになる。そこで、3 回代以上を平均以上として業種をあげてみると上表のようになり、ほとんどが食料品関係になっている。食料品関係以外では35年鞆袋物、石油製品、書籍、40年鞆袋物、履物、石油製品、燃料、書籍、45年玩具、スーパーストアである。

<売上高対営業利益率>

	35年	40年	45年
9%代		玩具	
7%			茶、時計、注服
6%	時計	時計	
5%	自転車、陶器、靴	注服、靴、茶、薬、化粧品、陶器	陶器、楽器
4%	履物、菓子、薬、化粧品、玩具	既服、精肉、菓子、文具、カメラ	鞆袋、精肉、カメラ、自転車

売上高対営業利益率は小売業総平均で35年3.9%、40年3.7%、45年3.5%となっていて、3%代が平均の線になっている。

そこで、4%代以上を平均以上としてみて、各年度別業種をあげると上のようになる。時計、陶磁器、注文服、医薬品、化粧品、靴、茶などは全般に営業利益率の高い業種であるといえる。これに対して、玩具の40年9%代は偶然的なものであり、鞆袋物、既製服、楽器レコードなどでは年度による差がかなりみられる。

次に、3%代以下を平均以下とすると、これに該当する業務は次のようになっている。

	35年	40年	45年
2%代	呉服、洋品、食料品、酒、精肉、家具、燃料、書籍、楽器、カメラ	鞆袋、酒、鮮魚、青果、電器、金荒、スポーツ	履物、酒、青果、菓子、電器、家具、金荒、石油、文具
1%	石油	石油	穀類、書籍、スーパーマーケット
1%以下	穀類		

食料品関係以外では石油製品、金物荒物、電気器具、書籍などが低くなっている。

2. 売上高対総利益率

売上高対総利益率の小売業総平均は、35年23.8%、40年23.2%となっていて、23%

代であったが、45年には26.7%と高くなっている。もっとも、このことをもって、売上高対総利益率が増加しているとみるわけにはいかない。

総平均が高くなっている以上、いくつかの業種が高くなっていることになるが、各業種別にみると必ずしもこの傾向に合わないものもある。

			35年	40年	45年				35年	40年	45年
総	平	均	23.8	23.2	26.7	電	器		19.7	19.4	21.3
具		服	20.1	22.6	27.6	家	具		24.7	21.8	27.3
既	製	服	25.8	23.4	27.8	金	物	荒	20.8	16.7	20.3
洋		品	22.3	21.1	23.5	陶	磁	器	31.2	29.1	31.3
洋	品・雑	貨			24.7	医	薬	品	24.5	21.3	25.1
衣	料 (総				23.4	化	粧	品	24.6	24.7	27.7
注	文	服	36.0	51.7	56.7	石	油	製	14.4	16.7	18.8
寝		具	24.0	26.7	29.4	燃		料	23.5	18.6	31.4
靴	袋	物	32.9	25.1	27.6	玩		具	27.7	30.8	27.3
	靴		27.3	27.3	27.5	書		籍	16.8	16.9	16.1
履		物	26.8	24.8	25.5	文	房	具	23.0	20.3	20.9
食	料	品	17.2	16.6	18.0	時	計	メ	35.2	33.6	38.8
酒		類	12.5	13.7	15.4	楽	器	レ	21.9	19.5	27.0
精		肉	23.1	21.3	27.4	ス	ポ	ー	23.2	26.0	23.8
鮮		魚	19.9	20.6	24.4	カ	メ	ラ	23.4	27.8	26.1
	茶		24.2	26.8	31.4	自	転	車	28.6	30.6	33.1
青	果	物	19.8	17.6	18.3	ス	ー	パ		16.5	17.3
穀		類	9.4	8.4	10.5	ス	ー	パ		16.2	20.8
菓		子	30.7	32.2	20.4						

		35年	40年	45年
40%以上			注服	注服
38%代				時計
36%	注服			
35%	時計			
33%			時計	自転車
32%	靴袋		菓子	
31%	陶器			茶, 陶器, 燃料

30〃	菓子	玩具, 自転車	
29〃		陶器	寝具
28〃	自転車		既服, 鞆袋, 家具, 化粧品, 玩具, 楽器
27〃	靴, 玩具	靴, カメラ	靴, 精肉, 呉服
26〃	履物	寝具, 茶, スポーツ	平均, カメラ
25〃	既服	鞆袋	履物, 菓
24〃	寝具, 茶, 家具, 化粧品, 菓	履物, 化粧品	洋雑, 鮮魚
23〃	平均, 燃料, 文具, スポーツ, カメラ, 精肉	平均, 既服	洋品, 衣料(縫), スポーツ
22〃	洋品	呉服	
21〃	楽器	洋品, 精肉, 家具, 菓	電器
20〃	呉服, 金荒	鮮魚, 文具	菓子, 金荒, 文具, スーパーストア
19〃	鮮魚, 青果, 電器	楽器, 電器	
18〃		燃料	食料品, 青果, 石油
17〃	食料品	青果	スーパーマーケット
16〃	書籍	食料品, 金荒, 石油, 書籍, スーパーマーケット, スーパーストア	書籍
15〃			酒
14〃	石油		
13〃		酒	
12〃	酒		
10〃			穀類
10%以下	穀類	穀類	

たとえば、35、40、45の3年度においてあまり変化のないものには、靴、履物、食料品、青果物、穀類、書籍、文房具事務機などがあり、また、35、40年度にくらべて45年度が低下しているものには、菓子、玩具、書籍などがある。(但し、菓子は45年度では製造小売と分けられて販売だけになっていることが低下の原因)

次に、平均を基準にして、平均以上と平均以下の業種に分けてみる。

3年度平均以上 注文服、時計、鞆袋物、陶器、自転車、靴、玩具、寝具、茶、家

具, 化粧品

2年度平均以上	菓子, 既製服, 履物
1年度平均以上	カメラ写真材料, 楽器, 精肉, 呉服
1年度平均以下	精肉, 燃料, 履物, スポーツ用品
2年度平均以下	呉服, 楽器, 文房具事務機, 医薬品
3年度平均以下	穀類, 酒, 石油, 書籍, 食料, 鮮魚, 青果, 電器, 金物荒物, 洋品

3年度とも平均以上になっている業種は売上高対荒利益率が高いとみてよいだろう。この中には、衣料品と食料品では注文服, 茶が入っているだけである。

また, 生産構造との関係からみると, 大量生産体制ができており, 且つブランド品が主力になっているのは時計, 自転車, 化粧品などで, このうち, 再販売価格維持制度にのっているのは化粧品だけである。

さらに, これらのグループには, 無標品が主力になっているもの, 技術的サービスが必要なもの, 流行の変化が速いものなどの条件にあるような商品を扱っている業種がほとんどであるといえる。

これに対して, その反対の3年度とも平均以下になっているのは必需品(食料品関係, 金物荒物)で単価の低いものが多く, その他では洋品, 電器, 書籍, 石油などのように, 競争, 仕入条件などの理由によるものになっている。

3. 従業員1人当り売上高, 荒利益

(a) 従業員1人当り売上高

従業員1人当りの年間売上高では3年度の間には高低のみられるもの, あまり差がないものなどがあって, 業種別にはすべてが必ずしも35~45年度と増加していない。

そこで, 各年度毎に平均と比較してみて, 各年度を通じて平均以上になっているか, あるいは平均以下になっているかという点から分けてみると次のようになる。

			35年	40年	45年				35年	40年	45年
			千円	千円	千円				千円	千円	千円
総	平	均	3,537	3,642	5,491	電	器		6,177	3,296	6,119
具		服	3,583	3,628	6,431	家	具		4,381	3,712	4,625
既	製	服	3,384	3,007	3,725	金	物	荒	4,021	3,495	7,540
洋		品	2,877	3,485	6,826	陶	磁	器	2,393	2,519	4,169
洋	品・雑	貨			4,725	医	薬	品	2,794	3,130	4,475
衣	料(総	合)			5,320	化	粧	品	2,355	2,755	4,276
注	文	服	3,469	1,040	3,589	石	油	製	12,590	6,834	7,360
寝		具	4,067	2,710	4,285	燃		料	4,574	6,137	3,664
靴	袋	物	2,873	2,947	5,192	玩		具	2,556	2,042	4,264
	靴		2,814	3,163	6,115	書		籍	3,418	2,813	4,666
履		物	1,898	2,227	4,013	文	房	具	2,261	2,860	6,137
食	料	品	3,250	4,048	5,021	時	計	メ	3,021	2,569	4,429
酒		類	6,486	4,524	6,837	楽	器	レ	3,618	4,382	6,182
精		肉	2,605		3,951	ス	ポ	ー	3,283	3,447	5,826
鮮		魚	2,820	2,506	4,788	カ	メ	ラ	4,259	4,165	6,848
	茶		2,822	2,509	5,247	自	転	車		1,740	2,530
青	果	物	2,652	3,190	5,718	ス	ー	パ		4,050	6,899
穀		類	5,917	4,192	8,224	ス	ー	パ		4,704	6,784
菓		子	2,440	2,200	6,169						

3年度とも平均以上

酒類, 穀類, 石油製品, カメラ写真材料

2年度が平均以上

電器, 金物荒物, 石油製品, 燃料, 楽器レコード, スーパーマーケット

2年度が平均以下

注文服, 寝具, 靴袋物, 鮮魚, 菓子, 医薬品, 書籍, 時計メガネ, 自転車

3年度とも平均以下

履物, 陶磁器, 化粧品小間物, 玩具

(b) 従業員1人当り荒利益

以上の従業員1人当り年売上高に, 売上高総利益率をかけて, 12で割り, 従業員1人当り月平均荒利益を出してみると次のようになる。

既述のように, 従業員1人当り荒利益については, 35年を100とすると, 40年100, 45年174.2となっていたのであるが, 35年と40年の差は僅少で, 45年になると増加しているという傾向は各業種別にみても大抵いえるのであるが, しかし, 次のような例外がある。

			35年	40年	45年				35年	40年	45年
			千円	千円	千円				千円	千円	千円
総	平	均	70	70	122	電	器		101	53	108
具		服	60	66	147	家	具		90	67	105
既	製	服	72	58	86	金	物	荒	69	48	127
洋		品	53	61	133	陶	磁	器	62	61	108
洋	品	雜			97	医	薬	品	57	55	93
衣	料	(総			103	化	粧	品	48	56	98
注	文	服	104	44	171	石	油	製	151	95	114
寝		具	81	60	104	燃		料	89	95	95
靴	袋	物	78	61	119	玩		具	58	52	97
	靴		64	71	140	書		籍	47	39	62
履		物	42	46	85	文	房	具	43	48	106
食	料	品	46	55	75	時	計	メ	88	71	143
酒		類	67	51	87	楽	器	レ	66	71	138
精		肉	50	73	90	ス	ポ	ー	63	74	115
鮮		魚	47	43	97	カ	メ	ラ	83	95	148
	茶		56	56	137	自	転	車		44	69
青	果	物	43	46	87	ス	ー	パ		55	99
穀		類	46	27	72	ス	ー	パ		63	117
菓		子	62	59	104						

45年は増加しているが増加率が小さい 食料品, 酒類, 精肉, 書籍

45年もほとんど増加していない 燃料

<労働分配率>

ところで, 45年についてみると総平均では122,000円となっているが, 総平均の従

			従業員 1人当り 月平均 荒利	従業員 1人当り 月平均 人件費	勞 働 分 配 率				従業員 1人当り 月平均 荒利	従業員 1人当り 月平均 人件費	勞 働 分 配 率
			千円	千円	%				千円	千円	%
既	製	服	86	38	44	穀	類		72	34.6	48
洋	品	雜	97	40	41	医	薬	品	93	40.4	43
履		物	85	39.9	46	化	粧	品	98	39.4	40
食	料	品	75	32	42	燃		料	95	43.2	45
酒		類	87	42.7	49	玩		具	97	40.9	42
精		肉	90	39.3	43	書		籍	62	32.3	52
鮮		魚	97	38.3	39	自	転	車	69	33.0	47
青	果	物	87	37.2	42	ス	ー	パ	99	38.6	38

業員1人当り月平均人件費は42,900円である。したがって、労働分配率は35%となっているが、従業員1人当り荒利益が10万円以下の業種では労働分配率が前頁のようにかなり高くなっている。

このように、鮮魚、スーパーマーケット以外は40%以上になっており、中でも、履物、酒類、穀類、燃料、書籍、自転車などでは45%以上の高率を示している。

4. 売場 3.3m² 当り年売上高

			35年	40年	45年				35年	40年	45年
			千円	千円	千円				千円	千円	千円
総	平	均	907	1,251	1,448	電	器		1,982	2,072	1,955
具		服	892	1,300	1,937	家	具		319	389	487
既	製	服	900	2,063	1,364	金	物	荒	1,017	1,957	1,313
洋		品	771	1,172	1,730	陶	磁	器	508	845	1,238
洋	品	雑			1,047	医	薬	品	893	1,188	1,286
衣	料	(総			1,835	化	粧	品	662	1,082	1,263
注	文	服	791	680		石	油	製	1,620	1,155	816
寝		具	731	607	895	燃		料	1,130	2,209	
靴	袋	物	1,234	1,132	2,135	玩		具	342	560	1,346
	靴		813	1,383	2,393	書		籍	1,246	1,436	2,144
履		物	564	1,102	1,125	文	房	具	828	1,432	2,921
食	料	品	994	1,376	1,445	時	計	メ	729	1,927	1,827
酒		類	1,793	1,980	3,057	楽	器	レ	1,411	2,016	1,834
精		肉	2,089	2,670	1,931	ス	ポ	ー	1,192	1,584	2,141
鮮		魚	1,167	1,321	1,830	カ	メ	ラ	1,672	5,818	3,034
	茶		834	1,439	1,166	自		転	429	518	548
青	果	物	1,032	1,234	1,539	ス	ー	パ			1,551
穀		類	1,753	2,350	2,010	ス	ー	パ			1,183
菓		子	758	1,323	2,099			ス			

35, 40, 45年と増加していないものでは次の業種がある。

- 40年だけが特に高い 既製服, カメラ
- 40年だけが少ない 寝具
- 45年が少ない 履物, 精肉, 茶, 穀類, 電器, 時計
- 35~45年と少なくなっている 石油製品

次に、総平均を基準にして、それより多いものと少ないものに分けてみると次のよ

うになる。

総平均より多い

35年 鞆袋物, 酒類, 精肉, 鮮魚, 青果物, 穀類, 電器, 金物荒物, 石油製品, 燃料, 書籍, 楽器レコード, スポーツ用品, カメラ写真材料

40年 既製服, 靴, 食料品, 酒類, 精肉, 鮮魚, 茶, 穀類, 電器, 金物荒物, 燃料, 書籍, 文房具事務機, 時計メガネ, 楽器レコード, スポーツ用品, カメラ写真材料

45年 呉服, 洋品, 衣料(総合), 鞆袋物, 靴, 酒類, 精肉, 鮮魚, 青果物, 穀類, 菓子, 電器, 書籍, 文房具事務機, 時計メガネ, 楽器レコード, スポーツ用品, カメラ写真材料, スーパーマーケット

したがって, 3年度とも総平均より多くなっているのは, 酒類, 精肉, 鮮魚, 穀類, 電器, 書籍, 楽器レコード, スポーツ用品, カメラ写真材料になっている。

次に, 総平均より少ないのは次の業種である。

35年 洋品, 注文服, 寝具, 靴, 履物, 茶, 菓子, 家具, 陶磁器, 化粧品小間物, 玩具, 文房具事務機, 時計メガネ, 自転車

40年 洋品, 注文服, 寝具, 鞆袋物, 履物, 家具, 陶磁器, 化粧品小間物, 石油製品, 玩具, 自転車, 履物

45年 既製服, 洋品雑貨, 寝具, 履物, 茶, 家具, 石油製品, 玩具, 自転車, スーパーストア, 陶磁器, 医薬品, 化粧品小間物

以上のうち, 3年度ともに少ないのは, 寝具, 履物, 家具, 陶磁器, 化粧品小間物, 玩具, 自転車になる。

このようにみると, 総平均より高いグループに入っている業種は, 商品の回転が大きい, 単価が高い, 陳列などで商品の立体化が可能なものになっている。

したがって, 総平均より少ない業種はこれらの条件が反対になっているものであり, 特に商品の容積が大きい, 立体的な積み上げができないという商品を扱っている業種になっている。

そこで, このような商品の性格からくる条件が何らかの方法で技術的にならされなければ, いわゆる坪効率といわれる売場 3.3m^2 当りの売上高を, 業種間の比較をすることはできないということになる。

5. 商品回転率と売場 3.3m² 当り在庫高

	35年		40年		45年	
	回転率	3.3m ² 在庫	回転率	3.3m ² 在庫	回転率	3.3m ² 在庫
	回	千円	回	千円	回	千円
総平均	10.3	88	13.2	93	11.8	122
呉服	4.8	185	5.8	224	5.1	379
既製服	5.3	169	10.2	202	6.8	200
洋品雑貨	6.2	124	7.1	165	7.3	236
洋衣料(総合)					6.3	106
注文文服	7.4	106	4.6	126	5.9	234
寝具	8.5	86	8.2	74	5.0	
靴袋物	8.6	146	8.2	138	7.6	117
靴靴	5.1	159	6.0	230	8.8	242
履物	5.1	110	6.2	177	7.7	310
食料品	15.8	62	19.8	69	6.8	165
酒類	17.2	104	17.7	111	19.8	73
精肉	59.7	34	78.4	34	18.8	162
鮮魚	122.8	9	40.6	32	61.4	31
茶	9.5	87	7.5	191	110.7	16
青果物	41.5	24	38.0	32	4.7	248
穀類	25.6	68	20.5	109	38.9	39
菓菓子	23.7	31	27.5	47	27.2	70
電器	8.7	227	7.5	276	26.5	71
家具	6.8	46	7.0	55	7.6	262
金物荒物	6.5	156	8.2	238	7.7	63
陶磁器	4.9	103	5.9	143	6.7	19
医薬品	4.8	185	5.1	232	5.1	24
化粧品小間物	4.5	147	5.1	232	5.1	25
石油製品	23.8	68	4.9	220	5.4	23
燃料	21.7	52	48.4	23	54.7	14
玩具	5.0	68	17.6	125	12.7	
書籍	6.4	194	5.5	101	7.5	17
文房具事務機	6.5	127	7.4	194	7.2	293
時計メガネ	3.5	208	6.8	210	10.3	283
楽器レコード	4.6	306	4.6	418	3.3	553
スポーツ用品	4.6	306	5.3	380	7.1	258
カメラ写真材料	90.0	12	7.4	214	6.0	340
	7.4	225	5.6	138	7.9	384

自 転 車	8.9	48	10.2	50	9.7	56
スーパーマーケット			21.4		22.3	69
スーパーストア			15.5		12.0	99

一般的にみれば、商品回転率が高ければ在庫は少なくすむ。食料品関係はその代表ともいえる。その反対に、回転率が低ければ在庫は多くなるのであるが、呉服、既製服、鞆袋物、電気器具、時計メガネ、楽器レコード、カメラ写真材料などは特に在庫の多い業種になっている。

もっとも全体としての在庫と 3.3m^2 当りの在庫とは直接に関係しない場合もある。全体としての面積がある程度要求される商品とそうでない場合があるからである。仮りに、ある商品を扱っている業種では最低 3.3m^2 は必要であるが、他の商品は 1.5m^2 でもある程度の品揃えができるという場合には、両者の 3.3m^2 当りということを経ずしも同じ意味にとることもできない点があるだろう。